

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	10,282,743	10,787,566	19,627,544
経常利益 (千円)	252,364	356,196	295,703
四半期(当期)純利益 (千円)	137,478	201,086	131,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,463	201,045	131,078
純資産額 (千円)	2,454,058	2,557,740	2,447,657
総資産額 (千円)	6,047,161	6,551,124	5,819,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.73	15.70	10.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	39.0	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,041	775,490	223,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,916	7,594	28,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,668	120,765	170,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,297,827	1,806,678	1,144,359

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.18	6.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権主導による金融政策、財政政策等に支えられ、企業業績が改善傾向にあり、景気回復の兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢や消費税増税等により個人消費は厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要が顕著に見られた一方で、駆け込み需要の反動による落ち込みや消費マインドの低下等により先行きが不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、より低価格の生活必需商品の品揃えを強化し、また、さらなるローコストオペレーションを進めた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高10,787,566千円(前年同期比4.9%増)、営業利益331,369千円(前年同期比50.8%増)、経常利益356,196千円(前年同期比41.1%増)、四半期純利益201,086千円(前年同期比46.3%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計としては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて731,153千円増加し、6,551,124千円となりました。負債合計は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて621,071千円増加し、3,993,384千円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて110,082千円増加し、2,557,740千円となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントの業績の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して662,319千円増加し、1,806,678千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、775,490千円(前年同期比76.2%増)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益349,873千円の計上、仕入債務の増加400,338千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果得られた資金は、7,594千円(前年同期は使用した資金が32,916千円)となりました。

これは主として、貸付金の回収31,769千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、120,765千円(前年同期比47.4%減)となりました。

これは主として、借入金15,760千円の純減少、配当金の支払90,637千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.22
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.98
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	335,920	2.62
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
鴨下 英夫	東京都足立区	81,800	0.64
上條 資男	山梨県中巨摩郡昭和町	60,000	0.47
計	-	11,314,620	88.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,600	128,106	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,106	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,903	1,872,231
売掛金	116,770	161,655
商品	1,345,020	1,424,729
貯蔵品	13,018	16,202
繰延税金資産	30,167	30,716
その他	140,415	163,470
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,843,236	3,668,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,859,199	1,859,479
減価償却累計額	1,166,253	1,201,060
建物及び構築物(純額)	692,945	658,419
土地	811,995	811,995
リース資産	176,243	176,243
減価償却累計額	120,771	135,056
リース資産(純額)	55,472	41,186
建設仮勘定	-	7,453
その他	216,258	225,556
減価償却累計額	177,090	182,980
その他(純額)	39,168	42,575
有形固定資産合計	1,599,581	1,561,630
無形固定資産	167,554	165,562
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,128
長期貸付金	44,625	500
敷金及び保証金	950,136	930,231
繰延税金資産	53,470	57,309
その他	179,175	170,816
貸倒引当金	19,000	5,000
投資その他の資産合計	1,209,599	1,154,985
固定資産合計	2,976,734	2,882,178
資産合計	5,819,970	6,551,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,583,324	1,983,663
短期借入金	126,672	173,476
1年内返済予定の長期借入金	458,270	415,167
リース債務	25,817	16,844
未払法人税等	98,250	163,070
賞与引当金	30,031	32,835
その他	395,998	560,656
流動負債合計	2,718,364	3,345,712
固定負債		
長期借入金	146,604	127,143
リース債務	33,143	27,016
退職給付引当金	122,065	131,954
役員退職慰労引当金	198,509	207,975
資産除去債務	136,111	136,057
その他	17,513	17,525
固定負債合計	653,948	647,672
負債合計	3,372,313	3,993,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,867,373	1,977,496
自己株式	50	50
株主資本合計	2,447,222	2,557,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	394
その他の包括利益累計額合計	435	394
純資産合計	2,447,657	2,557,740
負債純資産合計	5,819,970	6,551,124

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	10,282,743	10,787,566
売上原価	7,744,535	8,031,844
売上総利益	2,538,207	2,755,721
販売費及び一般管理費	2,318,480	2,424,352
営業利益	219,727	331,369
営業外収益		
受取利息	4,332	2,823
受取手数料	12,853	7,729
固定資産賃貸料	10,098	8,545
貸倒引当金戻入額	4,000	1,655
その他	4,311	6,713
営業外収益合計	35,596	27,466
営業外費用		
支払利息	2,072	1,821
固定資産賃貸費用	757	729
その他	128	88
営業外費用合計	2,959	2,639
経常利益	252,364	356,196
特別損失		
減損損失	-	6,323
災害による損失	1,138	-
特別損失合計	1,138	6,323
税金等調整前四半期純利益	251,225	349,873
法人税、住民税及び事業税	107,833	153,152
法人税等調整額	5,913	4,366
法人税等合計	113,747	148,786
少数株主損益調整前四半期純利益	137,478	201,086
四半期純利益	137,478	201,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,478	201,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	40
その他の包括利益合計	14	40
四半期包括利益	137,463	201,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,463	201,045
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251,225	349,873
減価償却費	65,902	60,085
減損損失	-	6,323
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	14,000
賞与引当金の増減額(は減少)	355	2,804
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,435	9,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,373	9,466
受取利息	4,332	2,823
支払利息	2,072	1,821
売上債権の増減額(は増加)	15,858	44,884
たな卸資産の増減額(は増加)	59,416	82,893
仕入債務の増減額(は減少)	177,005	400,338
その他	84,394	168,315
小計	514,446	864,315
利息の受取額	4,336	2,826
利息の支払額	2,004	1,810
法人税等の支払額	76,736	89,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,041	775,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	24,000
定期預金の預入による支出	18,006	36,008
有形固定資産の取得による支出	32,088	10,479
無形固定資産の取得による支出	141	4,159
敷金及び保証金の差入による支出	32,324	78
敷金及び保証金の回収による収入	45,575	2,550
貸付金の回収による収入	-	31,769
その他	1,931	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,916	7,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,502	46,804
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	232,157	262,564
リース債務の返済による支出	14,463	14,368
配当金の支払額	90,550	90,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,668	120,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,455	662,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,371	1,144,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,297,827	1,806,678

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
発送配達費	292,870千円	318,060千円
役員報酬	43,766	44,400
給与手当賞与	307,224	315,851
雑給	416,480	439,739
賞与引当金繰入額	30,802	32,835
退職給付費用	9,639	10,360
役員退職慰労引当金繰入額	9,373	9,466
地代家賃	664,416	684,925
減価償却費	65,629	59,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,339,371千円	1,872,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	41,544	65,552
現金及び現金同等物	1,297,827	1,806,678

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,963	7.10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円73銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	137,478	201,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	137,478	201,086
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,803	12,811,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。